

鹿部町個別施設計画

令和3年3月

鹿部町

鹿部町 個別施設計画

目次

I 個別施設計画【公共施設】の概要

- 1. 個別施設計画策定の背景と目的----- 1
- 2. 個別施設計画策定の範囲と計画期間 ----- 3

II 公共施設を取り巻く環境

- 1. 将来の人口 現状と予測～鹿部町人口ビジョンより----- 4
- 2. 本町の財政状況----- 6
- 3. 公共施設の現状 ----- 8

III 本町施設更新の基本方針

- 1. 本町が目指すべきまちづくりの基本方針 ----- 12
- 2. 「鹿部町公共施設等総合管理計画」に掲げる基本方針----- 13
- 3. 個別施設更新方針と優先順位の考え方 ----- 14

IV 個別施設計画の概要

- 1. 対象施設の一覧----- 16
- 2. 本計画の組み立て ----- 19
- 3. 町民文化系施設の方針 ----- 21
- 4. スポーツ・レクリエーション施設の方針 ----- 24
- 5. 保健・福祉施設の方針 ----- 27
- 6. 医療施設の方針----- 29
- 7. 行政系施設の方針 ----- 30
- 8. 供給処理施設の方針 ----- 33
- 9. その他施設の方針 ----- 35

V まとめ

1. 鹿部町 30 年後に目指す本町の姿 -----	40
2. 主要施設の方針-----	41
3. 個別施設計画の達成による財政効果 -----	43
4. 本計画の推進体制 -----	44

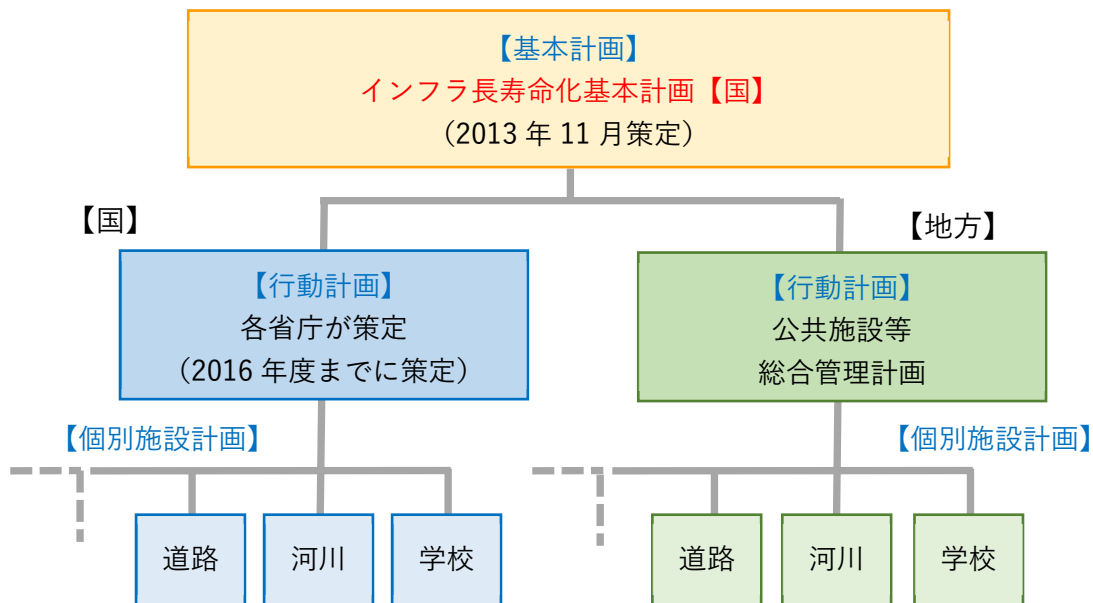
本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

1. 個別施設計画策定の背景と目的

(1) 個別施設計画策定の背景

全国的に高度経済成長期に整備した公共施設の多くで老朽化が進行し、近い将来、一斉に更新時期を迎えようとしています。

国においては、2013(平成 25)年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」(インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)を定め、インフラを管理・所管する者に対し、当該施設の維持管理費や更新を着実に推進するための行動計画や施設ごとの個別施設計画の策定を要請しています。



(参考：総務省 [インフラ長寿命化計画の体系])

本町においても、人口急増期にあたる昭和 40 年代後半から多くの公共施設を整備してきましたが、現在、これらが建築後 40 年から 50 年余りが経過し、老朽化が進行している状況です。

これら施設の老朽化に伴い事故等の発生確率が増すことにより、住民が安心、安全に公共施設サービスを受けることに支障をきたすことを懸念しています。

今後、これらの施設が、大規模な修繕や建替えなどの更新時期を迎えていくこととなりますが、生産年齢人口の減少による税収の減少や高齢者の増加による社会保障経費の増加などにより厳しい財政見通しであることから、保有する全ての公共施設の数と規模をそのまま維持管理し、更新していくことは困難となっています。

(2) 個別施設計画策定の目的

本町における公共施設等の適正配置や効果的・効率的な運営の方向性を示すべく、公共施設等の全体像を明らかにし、長期的な視点を持って、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として「鹿部町公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）」を2017年3月に策定したことを踏まえ、同計画に基づく施設ごとの取組方針等を示す計画（以下、「個別施設計画」という。）を策定するものです。

■主な検討項目

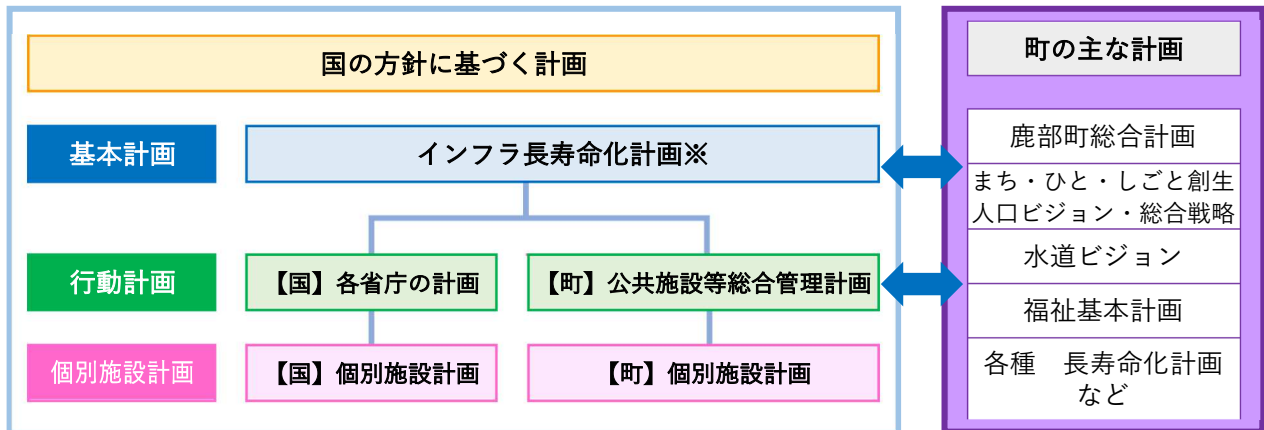
- 財政制約下での適正な資産更新（更新や統合・廃止等）
- 人口減少時代に伴う適正施設数の調整
- 既存施設の長寿命化工事による法定耐用年数の延長

(3) 個別施設計画とその他の計画との位置づけ

本町のまちづくりの最上位に位置付けられる「第5次鹿部町総合計画」をはじめとする各種計画があり、本計画においてもこれらの計画との調和を図る必要があります。

各種計画の全体像は、以下のとおりです。

■計画の全体像



2. 個別施設計画策定の範囲と計画期間

(1) 本計画における個別施設計画作成の範囲

本町ではこれまでに、本計画とは別に以下の個別施設計画（長寿命化計画）を策定しています。本計画はこれらと別に作成するものです。これまでに作成した個別施設計画は以下の通りとなります。これらの個別施設計画（長寿命化計画）と本計画は相互に連携をとり、計画推進を図ります。

■すでに作成された個別施設計画（長寿命化計画）

- 橋りょう長寿命化計画
- 公営住宅等長寿命化計画
- 水道事業経営戦略

また、上記以外のインフラ系施設については、別途国からの作成要請があるため、除外するものとします。上記を踏まえ、本計画は以下の分類に対して、計画の作成範囲とします。

■当該計画の該当範囲

No.	施設分類名	主な施設
1	町民文化系施設	中央公民館、本別中央会館、大岩地域会館等
2	スポーツ・レクリエーション施設	プール、総合体育館、物産館等
3	保健・福祉施設	ぽっぽ館、いこいの湯
4	医療施設	診療所
5	行政系施設	本庁舎、消防施設等
6	供給処理施設	一般廃棄物処分場、リサイクル施設等
7	その他	教員住宅、職員住宅等

(2) 計画期間

計画期間は、2021（令和3）年度から2032年度（令和14）年度までの12年間とし、総合管理計画の時期に合わせⅠ期、Ⅱ期と期別計画を設定します。今後の上位・関連計画や社会経済情勢の変化などに応じて、期別毎に見直しを行っていきます。

なお、第Ⅰ期は基本的な「計画」、第Ⅱ期は「見通し」とします。



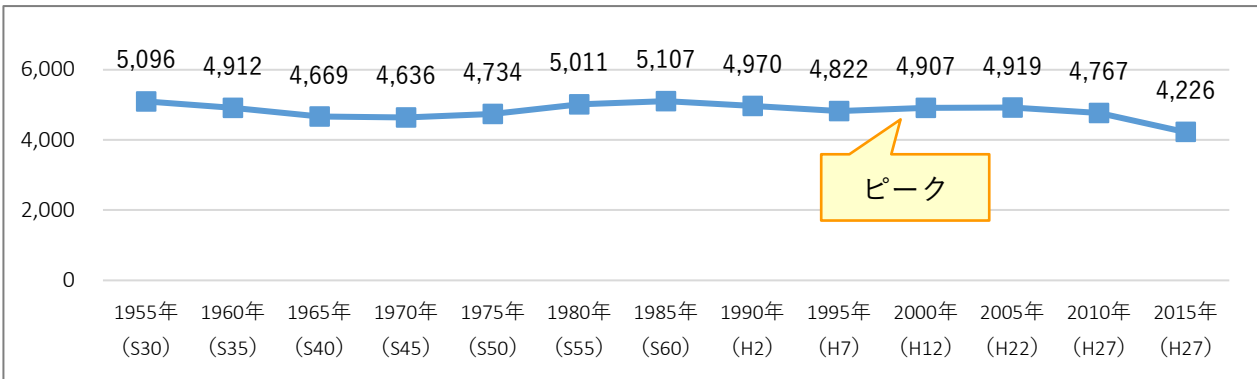
1. 将来の人口 現状と予測～鹿部町人口ビジョンより

(1) 人口の現状

本町の総人口のピークは、1985（昭和 60）年の 5,107 人です。その後、1995（平成 7）年まではわずかに減少し、2000（平成 12）年から 2005（平成 17）年までにかけてわずかに増加しましたが、2010（平成 22）年からは再び減少に転じています。

■総人口の推移

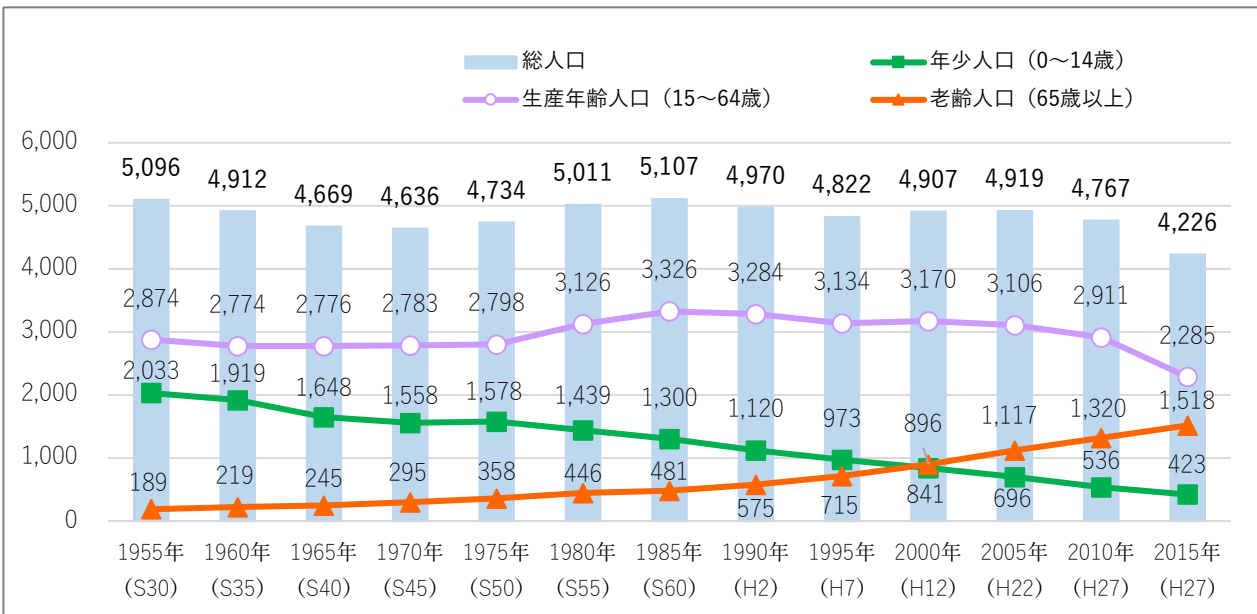
(単位：人)



年齢区分別人口で見ると、生産年齢人口（15～64 歳）は、概ね総人口の増減に沿って推移していますが、年少人口（15 歳未満）は減少し、高齢人口（65 歳以上）は増加しています。

その結果、2000（平成 12）年の国勢調査結果からは、高齢人口（65 歳以上）が年少人口（15 歳未満）を上回るようになりました。

(単位：人)

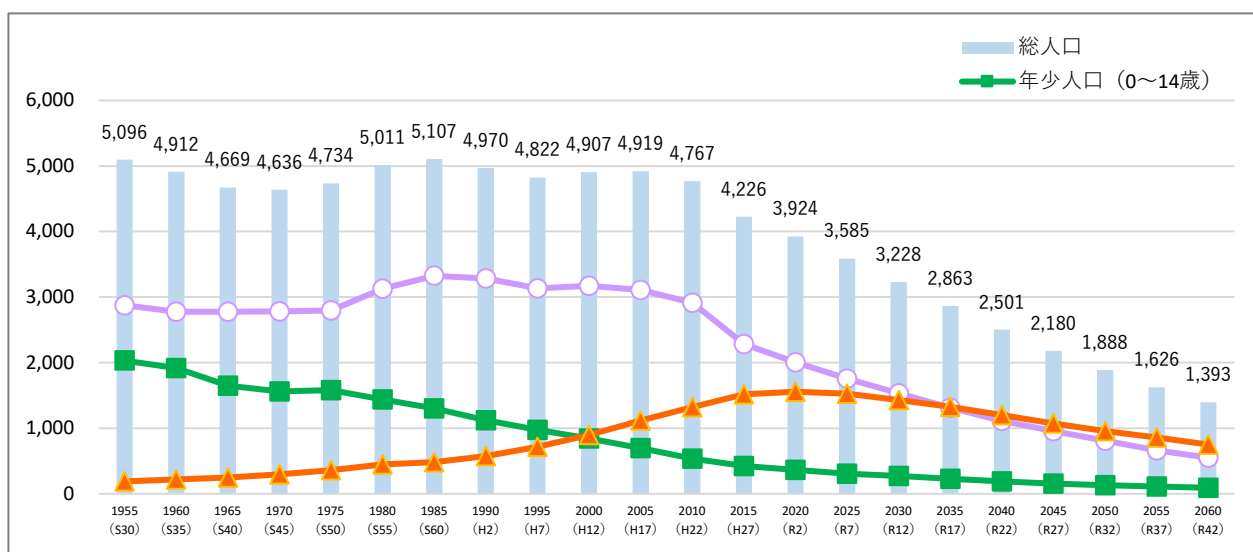


(2) 将来の人口推計

平成 27 年国勢調査の実績を基に「コーホート変化率法※」で推計すると、鹿部町の総人口は、2040（令和 22）年には約 2,500 人、2060（令和 42）年には約 1,400 人になると推計されています。

年齢 3 区分別人口については、高齢人口（65 歳以上）は今後もしばらく増加を続けますが、2020（令和 2）年をピークに減少に転じると推計されています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）はこれまでに比べて急速に減少し、2035（令和 17）年には、生産年齢人口と高齢者人口がほぼ同数になると推計されています。年少人口（0～14 歳）も減少が続くと推計されています。

（単位：人）



（単位：人）

	1955 (S30)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
総人口	5,096	4,912	4,669	4,636	4,734	5,011	5,107	4,970	4,822	4,907	4,919	4,767	4,226	3,924	3,585	3,228	2,863	2,501	2,180	1,888	1,626	1,393
年少人口 (0～14歳)	2,033	1,919	1,648	1,558	1,578	1,439	1,300	1,120	973	841	696	536	423	364	306	270	225	188	156	128	108	92
生産年齢人口 (15～64歳)	2,874	2,774	2,776	2,783	2,798	3,126	3,326	3,284	3,134	3,170	3,106	2,911	2,285	2,004	1,754	1,529	1,312	1,112	953	807	660	550
高齢人口 (65歳以上)	189	219	245	295	358	446	481	575	715	896	1,117	1,320	1,518	1,556	1,525	1,429	1,326	1,201	1,071	953	858	751

出典：第 2 期 鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略より

人口減少に伴い税収等も減少し更新の財源が乏しくなるだけでなく、通常の維持管理費用も厳しくなるため、現状の施設数や面積は少なくとも半分程度に削減しなければなりません。

現在の施設は 1970 年代から整備されたものが多く、老朽化しているだけでなく、当時は必要だった施設が現在では未利用になっているものもあります。

※コーホート変化率法とは、コーホート（ある年齢層のかたまり）の動態から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

2.本町の財政状況

(1) 2009～2018 年度までの歳入歳出実績

過去 10 年間の歳入・歳出の傾向は以下の通りです。

①歳入は 5.8%減少

地方税は 4.2%減少、地方交付税は 5.5%増加

②歳出は 5.6%減少

投資的経費は 65.9%減少

維持補修費 61.8%増加、繰出金は 42.1%増加、人件費は 7.4%増加

■歳入歳出決算書

		2009 年度	2018 年度	増減 (百万円)	2009 年度対比 (%)	
歳 入	一般財源	地方税	430	412	△18	95.8
		地方交付税	1,266	1,336	70	105.5
		その他	106	117	11	110.4
		合計	1,802	1,865	63	103.5
	国庫支出金	285	142	△143	49.8	
	都道府県支出金	91	121	30	133.0	
	使用料・手数料	68	87	19	127.9	
	分担金・負担金	4	3	△1	75.0	
	繰入金	109	170	61	156.0	
	地方債	233	83	△150	35.6	
その他	255	211	△44	82.7		
歳入合計		2,847	2,682	△165	94.2	
歳 出	義務的 経費	人件費	498	535	37	107.4
		扶助費	137	236	99	172.3
		公債元金償還	355	220	△135	62.0
		公債利息	0	22	22	
		合計	990	1,013	23	102.3
	物件費	460	616	156	133.9	
	維持補修費	34	55	21	161.8	
	補助費等	338	493	155	145.9	
	繰出金	140	199	59	142.1	
	積立金	192	45	△147	23.4	
投資的経費	639	218	△421	34.1		
その他	14	12	△2	85.7		
歳出合計		2,807	2,651	△156	94.4	

(2) 地方交付税の推移

次に、地方交付税等を見ます。

過去10年間、地方税やその他（地方譲与税等）は大きな変動はありませんが、地方交付税は約7千万円増加しています。

■年度別地方交付税等の推移

(単位：百万円)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
地方税	430	435	432	437	421	438	443	452	441	412
地方交付税	1,266	1,333	1,429	1,554	1,419	1,351	1,401	1,362	1,318	1,336
その他	106	105	93	86	87	92	130	113	118	117
合計	1,802	1,873	1,954	2,077	1,927	1,881	1,974	1,927	1,877	1,865

(3) 地方債残高の推移

地方債残高は減少傾向にあります。

住民一人当たりの地方債残高をみても、2009年の610千円が、2018年度では575千円と、5.8%減少しています。

■年度別地方債残高の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
人口(人)	4,596	4,530	4,462	4,378	4,311	4,237	4,135	4,082	4,009	3,961
地方債 (百万円)	2,805	2,793	2,692	2,621	2,906	2,959	2,942	2,858	2,415	2,278
増減 (百万円)	—	△12	△101	△71	285	53	△17	△84	△443	△137
一人当たり 残高(千円)	610	617	603	599	674	698	711	700	602	575

3. 公共施設の現状

(1) 2019年度末における個別施設計画対象施設の概要

■2020年3月31日現在の施設分類別棟数と総面積

施設分類	施設数(棟)	総面積 (㎡)
町民文化系施設	9	4,289.53
スポーツ・レクリエーション施設	8	6,394.24
保健・福祉施設	2	451.74
医療施設	1	341.00
行政系施設	9	2,643.99
供給処理施設	6	4,556.00
その他	26	3,750.61
合計	61	22,427.11

これまでに、本町では人口増加や行政需要に対応して、学校、庁舎、町営住宅などの公共施設や道路、橋梁、上下水道などのインフラ系施設を建設し、町民の生活基盤、地域コミュニティの拠点などとして大きな役割を果たしてきました。

■年代別建築棟数の状況

(単位：棟)

No.	施設分類名	1960 ～69年代	1970 ～79年代	1980 ～89年代	1990 ～99年代	2000 ～09年代	2010 ～19年代	合計
1	町民文化系施設	0	6	1	0	2	0	9
2	スポーツ・レクリエーション施設	0	0	1	4	1	2	8
3	保健・福祉施設	0	0	0	1	1	0	2
4	医療施設	0	0	0	1	0	0	1
5	行政系施設	0	1	6	1	0	1	9
6	供給処理施設	0	0	0	1	4	1	6
7	その他	0	17	4	3	2	0	26
	合計	0	24	12	11	10	4	61

現在、本町の個別施設計画における対象公共施設は61施設ありますが、年代別の建設棟数をみると1970年代から1980年代までの建設が多く、1970年代が最も多い24施設(39.3%)、次いで1980年代が12施設(19.7%)、1990年代が11施設(18.0%)となっています。

(2) 過去の人口推移と投資実績

■過去の投資実績

	1960 ～69年	1970 ～79年	1980 ～89年	1990 ～99年	2000 ～09年	2010 ～19年	合計
人口（各年代の中間年における人口）	11,318	8,574	7,553	6,450	5,802	4,804	—
投資額（百万円）	20	1,320	2,190	3,557	3,214	2,083	12,384
住民一人当たりの投資額（千円）	2	154	290	551	554	434	1,985
建築面積（㎡）	198	10,002	17,577	8,427	16,976	10,233	63,413
住民一人当たりの建物面積（㎡）	0.02	1.17	2.33	1.31	2.93	2.13	9.87

個別施設計画対象施設におけるこれまでの投資額は総額約 124 億円です。

年代別にみると、1990 年代が最も多く 35.6 億円、次いで 2000 年代の 32.1 億円となっていますが、今後、人口減少に伴い、地方債の償還や維持補修等のコスト負担が重くのしかかってくることとなります。

(3) 施設別の利用者数と 1 人当たりのコスト

利用人数が把握できる施設について、年間の延べ利用人数と利用者一人当たりのコストを分析しました。

■施設別年間利用者数と利用者一人当たりのコスト

No	施設名称	維持管理 コスト（千円）	延べ年間 利用者数（人）	1 人当り コスト（円）
1	鹿部中央公民館	15,569	21,387	728
2	宮浜生活館	189	273	693
3	宮浜児童館	409	85	4,812
4	本別生活改善センター	153	12	12,789
5	鹿部会館	317	419	755
6	出来潤会館	188	36	5,213
7	シシペ会館	—	—	—
8	本別中央会館	5,626	5,171	1,088
9	大岩地域会館	475	287	1,655
10	鹿部コミュニティー・プール	9,100	6,200	1,468
11	鹿部町総合体育館	16,847	40,504	416
12	鹿部町コミュニティーセンター	454	15,638	29
13	鹿部町コミュニティーセンター便所棟	156	—	—

No	施設名称	維持管理 コスト (千円)	延べ年間 利用者数 (人)	1人当り コスト (円)
14	多機能物産館	24,168	290,476	83
15	体験・研修棟	—	—	—
16	眺望の館・足湯・休憩所	18,197	—	—
17	山村広場・管理棟	11	—	—
18	しかべ・ぼっぼ館	2,497	716	3,487
19	いこいの湯	11,799	25,011	472
20	診療所	1,642	—	—
21	本庁舎 (鹿部町役場)	8,475	—	—
22	鹿部消防署	4,240	—	2,119
23	防災資材等備蓄用物置	—	—	—
24	第一分団車庫	—	—	—
25	コミュニティー消防センター (第2分団)	—	—	—
26	鹿部消防団第2分団車庫	—	—	—
27	コミュニティー消防センター (第3分団)	—	—	—
28	鹿部消防団第4分団詰所	—	—	—
29	鹿部消防団第4分団車庫	—	—	—
30	一般廃棄物処分場 (Ⅰ期)	8,371	—	—
31	一般廃棄物処分場 (Ⅱ期)	8,371	—	—
32	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設 A 棟	32,222	—	—
33	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設 B 棟	2,696	—	—
34	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設管理棟	—	—	—
35	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設トラック スケール	—	—	—
36	職員住宅役場裏 2	70	—	—
37	職員住宅役場裏 4	70	—	—
38	職員住宅役場裏 6	70	—	—
39	職員住宅役場裏 8	70	—	—
40	職員住宅役場裏 10	138	—	—
41	職員住宅幼稚園横 1	196	—	—
42	職員住宅幼稚園横 2	196	—	—
43	職員住宅幼稚園横 3	201	—	—
44	職員住宅幼稚園横 4	201	—	—
45	教職員住宅・共同住宅はまなす教員 A	106	—	—

No	施設名称	維持管理 コスト (千円)	延べ年間 利用者数 (人)	1人当り コスト (円)
46	教職員住宅・共同住宅はまなす教員 B	106	—	—
47	教職員住宅・共同住宅はまなす教員 C	106	—	—
48	教職員住宅・共同住宅はまなす教員 D	106	—	—
49	職員住宅はまなす 13	292	—	—
50	職員住宅はまなす 14	233	—	—
51	職員住宅はまなす 16	352	—	—
52	教職員住宅・園長住宅	16	—	—
53	教職員住宅 (小学校校長住宅)	15	—	—
54	教職員住宅 (小学校教頭住宅)	26	—	—
55	教職員住宅・中学校校長宅	55	—	—
56	教職員住宅・中学校教頭宅	77	—	—
57	職員住宅中学校裏	41	—	—
58	教職員住宅・共同住宅小学校 G 裏	128	—	—
59	教職員住宅・共同住宅小学校前	182	—	—
60	職員住宅定住促進	—	—	—
61	鹿部町斎場 鹿聖苑	4,453	—	—

1. 本町が目指すべきまちづくりの基本

本町におけるまちづくりの最終目標は、「海と温泉のまちづくり」にあります。基幹産業が漁業であり漁業のまちであり続けることを目指します。また、本町には多くの泉源があり、温泉の町としても知られています。新鮮な水産物や優れた自然景観と並んで観光を支える重要な資源を生かし、若い世代が定住する「住む場所」と「働く場」をつくることです。町が目指す「海と温泉のまちづくり」とは、この具現化にほかなりません。

本計画は、下記の2つの基本方針を実現するための方向性を示すこととなります。

【基本方針1】海と温泉のまちづくり

- 鹿部で「稼ぐ力」を高める
- 鹿部に人を「集める力」を高める
- 鹿部で子供を育てる「魅力」を高める
- 住民の安全・安心・健康を「守る力」を高める

【基本方針2】適正な財政運営の推進

- 経常収支比率の適正水準の保持
- 公債費の削減
- 公共施設の維持管理と将来のあり方の検討
- 新たな事業形態であるPFI、PPP等に関する検討

2. 「鹿部町公共施設等総合管理計画」に掲げる基本方針

公共施設等の現状と課題、人口構成等の地域特性や住民ニーズを踏まえ、公共施設等のマネジメントについては、安心・安全に暮らすことができ健康で快適な生活環境を実現するために「まちづくりの視点」を重視し、地域の将来像を見据えた公共施設等の適正な配置等の検討を行うとともに、統廃合、規模縮小の推進による施設保有量の適正化を図ります。既存施設については、老朽化の状況及び今後の需要の見通しを踏まえ、今後とも保持していく必要があると認められる施設については、計画的な修繕・改善による品質の保持に努め、施設の有効活用を図ります。

また、全庁的な推進体制の確立及び民間活力の導入の検討により、効率的な管理・運営を図ります。

■施設保有量の適正化方針

- 町民ニーズや上位計画、関連計画、政策との整合性、費用対効果を踏まえながら、人口減少や厳しい財政状況を勘案し、必要なサービス水準を確保しつつ施設総量の適正化（縮減）を図ります。
- 老朽化が著しいものの町民サービスを行う上で廃止できない施設については、周辺施設の立地状況を踏まえながら、機能の複合化や更新等により、効率的な施設配置及び町民ニーズへの対応を図ります。
- 施設や設備の共用による多目的利用、地域のニーズを踏まえた柔軟性を持った施設活用による機能の複合化、多機能化を進めます。特に、人口減少等により本来の役割を終え未利用となっている施設については、地域の実情等に応じて施設の有効活用を図るために、施設の転用、用途変更について検討していきます。

■品質に関する方針

- 日常点検、定期点検を実施し、劣化状況の把握に努めるとともに、点検結果を踏まえた修繕や改修の実施により予防保全に努めます。
- 主要な施設のうち、35年以上経過した施設については、長期的な修繕計画の策定や点検等の強化により、計画的な維持管理を推進し、必要に応じて長寿命化を図ります。

■財務に関する方針

- 改修・更新等の費用の縮減と更新時期の分散化により、歳出予算の縮減と平準化を図ります。また、維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設利用料等の適正化を図ります。
- さらに、PPP や PFI などの手法導入の可能性を検討するなど、施設の整備や管理・運営における官民の連携を図り、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を図ります。

3. 個別施設更新方針と優先順位の考え方

(1) 今後の施設更新方針

【資産更新方針】

公共施設（建築施設）の維持管理及び改修・更新は、経過年数により対処方法が異なるものと考えられます。そこで、建設時期により新耐震基準前後に分類し、点検・診断、耐震化、改修・修繕、長寿命化及び更新の方針を整理します。

① 旧耐震基準建築物

昭和 56 年以前の旧耐震基準で建築された建築物については、建物の安全性が確保されているか否かが重要であり、必要に応じて耐震診断を実施します。耐震性が認められた施設については、機能維持に向けた点検・診断を行うとともに、大規模改修の実施など、施設の継続活用を検討していきます。

耐震性を有していない施設については、耐震化にかかる費用や利用状況等を考慮しながら、他施設との複合化、統合・廃止、規模縮小等を検討します。

② 新耐震基準建築物

新耐震基準に適合し昭和 50 年代に建築された施設は、建築後概ね 30 年が経過しており、大規模改修の時期となっています。今後は、日常点検・定期点検を実施するとともに、利用者の多い施設を中心に劣化調査の実施等により劣化状況を把握し、調査結果を踏まえて大規模改修を実施していきます。

また、平成に入ってから建築された比較的新しい建築物については、長期使用を前提として、日常点検、定期点検の実施により劣化状況の把握に努め、必要に応じて修繕や改修を行います。また、建築後 30 年を目安に大規模改修の実施を検討していきます。

■個別施設 更新・長寿命化・統廃合等のイメージ

取組方法	取組のイメージ
<p>①更新</p> <p>老朽化が進んだ施設を建て替えること。原則として、床面積は縮小する。</p>	 <p>A 施設 機能①</p> <p>建替え</p> <p>新A 施設 機能①</p> <p>床面積 $A > \text{新A}$</p>
<p>②長寿命化</p> <p>耐用年数を超えて使用できるよう大規模改修すること。</p>	 <p>A 施設 耐用年数 50 年</p> <p>大規模改修</p> <p>A 施設 50 年+α</p>
<p>③複合化・多機能化</p> <p>一つの施設の異なる複数の機能を保有させることにより、運用や維持管理の効率化を図ること。</p> <p>複数の機能を保有した施設を新設する方法と既存の施設に機能を移管する方法がある。</p> <p>施設を新設する場合は、複合化する施設の床面積の合計より縮小することを原則としている。</p>	 <p>A 施設 機能①</p> <p>B 施設 機能②</p> <p>C 施設 機能③</p> <p>機能①</p> <p>機能②</p> <p>機能③</p> <p>新設D 施設 機能① 機能② 機能③</p> <p>床面積 $A + B + C > D$</p> <p>【複合化】 ※ A 施設、B 施設、C 施設は他に用途がない場合は廃止</p>  <p>A 施設 機能① + 機能② 機能③</p> <p>機能②</p> <p>B 施設 機能②</p> <p>機能③</p> <p>C 施設 機能③</p> <p>【多機能化】 ※ B 施設、C 施設は他に用途がない場合は廃止</p>
<p>④統廃合</p> <p>余剰施設を同じ機能の施設に統合することにより、保有量を最適化すること。</p>	 <p>A 施設 機能①</p> <p>機能①</p> <p>B 施設 機能①</p> <p>※余剰B 施設は他に用途がない場合は廃止</p>
<p>⑤用途変更</p> <p>機能を廃止し、新たな機能を保有させること。</p>	 <p>A 施設 機能①</p> <p>機能①⇒機能②</p> <p>A 施設 機能②</p>
<p>⑥譲渡</p> <p>地域や民間に現状有姿で譲渡すること。</p>	 <p>公共 A 施設</p> <p>譲渡</p> <p>民間 A 施設</p>

IV 個別施設計画の概要

1. 対象施設の一覧

本計画の対象とする公共施設は以下のとおり 61 施設となります。なお、延べ床面積は 2020 年 3 月現在の数値です。

分類	No.	施設名称	延床面積 (㎡)	取得 年度	耐用 年数
町民文化系施設	1	鹿部中央公民館	1,831.17	1976	50
	2	宮浜生活館	203.30	1970	41
	3	宮浜児童館	300.50	1972	41
	4	本別生活改善センター	258.75	1972	41
	5	鹿部会館	331.52	1977	38
	6	出来澗会館	149.97	1978	41
	7	シシベ会館	179.12	1980	41
	8	本別中央会館	701.42	2001	50
	9	大岩地域会館	333.78	2003	24
スポーツ・レクリエーション施設	10	鹿部コミュニティー・プール	1,397.87	1990	27
	11	鹿部町総合体育館	3,822.33	1994	50
	12	鹿部町コミュニティーセンター	90.72	1994	24
	13	鹿部町コミュニティーセンター便所棟	51.32	2009	24
	14	多機能物産館	430.00	2015	22
	15	体験・研修棟	142.00	2015	24
	16	眺望の館・足湯・休憩所	397.00	1998	50
	17	山村広場・管理棟	63.00	1983	24
保健・福祉施設	18	しかべ・ぽっぽ館	127.00	1996	22
	19	いこいの湯	324.74	2006	31
医療施設	20	診療所	341.00	1994	17
行政系施設	21	本庁舎（鹿部町役場）	1,709.00	1971	50
	22	鹿部消防署	555.80	1980	38
	23	防災資材等備蓄用物置	19.00	1980	34
	24	第一分団車庫	57.96	1987	34

分類	No.	施設名称	延床面積 (㎡)	取得 年度	耐用 年数
行政系施設	25	コミュニティー消防センター（第2分団）	99.37	1992	34
	26	鹿部消防団第2分団車庫	28.98	1989	34
	27	コミュニティー消防センター（第3分団）	57.96	1989	34
	28	鹿部消防団第4分団詰所	57.95	2018	22
	29	鹿部消防団第4分団車庫	57.96	1985	34
供給処理施設	30	一般廃棄物処分場（Ⅰ期）	237.00	1998	31
	31	一般廃棄物処分場（Ⅱ期）	98.00	2013	31
	32	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設 A 棟	2,750.00	2002	31
	33	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設 B 棟	1,397.00	2002	31
	34	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設管理棟	39.00	2002	17
	35	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設 トラックスケール	35.00	2002	24
その他	36	職員住宅役場裏 2	133.00	1973	22
	37	職員住宅役場裏 4	133.20	1974	22
	38	職員住宅役場裏 6	133.20	1975	22
	39	職員住宅役場裏 8	133.20	1976	22
	40	職員住宅役場裏 10	133.14	1988	30
	41	職員住宅幼稚園横 1	140.20	1974	38
	42	職員住宅幼稚園横 2	140.20	1974	38
	43	職員住宅幼稚園横 3	140.20	1974	38
	44	職員住宅幼稚園横 4	140.20	1974	38
	45	教職員住宅・共同住宅はまなす教員 A	133.20	1975	22
	46	教職員住宅・共同住宅はまなす教員 B	133.20	1975	22
	47	教職員住宅・共同住宅はまなす教員 C	133.20	1975	22
	48	教職員住宅・共同住宅はまなす教員 D	133.20	1975	22
	49	職員住宅はまなす 13	121.20	1977	22
	50	職員住宅はまなす 14	121.20	1977	22
	51	職員住宅はまなす 16	132.24	1979	22
	52	教職員住宅・園長住宅	91.09	1999	22
	53	教職員住宅（小学校校長住宅）	91.91	2002	22
	54	教職員住宅（小学校教頭住宅）	91.91	2002	22
	55	教職員住宅・中学校校長宅	84.98	1979	22
56	教職員住宅・中学校教頭宅	73.70	1979	22	

分類	No.	施設名称	延床面積 (㎡)	取得 年度	耐用 年数
その他	57	職員住宅中学校裏	132.24	1980	22
	58	教職員住宅・共同住宅小学校 G 裏	158.76	1982	38
	59	教職員住宅・共同住宅小学校前	270.62	1984	47
	60	職員住宅定住促進	144.50	1996	22
	61	鹿部町斎場 鹿聖苑	476.92	1995	50

2. 本計画の組み立て

各公共施設の方針に記載している各項目の見方は以下のとおりとなります。

(1) 施設別状況

R C	鉄筋コンクリート
S R C	鉄筋鉄骨コンクリート造
S	鉄骨造
L G S	軽量鉄骨造
C B	コンクリート造
W	木造

●耐震（診断/補強）

新耐震基準に適合しているかを示した指標。

1981年（昭和56年）以前に建築した建物については診断実施の有無と耐震が不足する場合は補強の有無を示しています。

1982年（昭和57年）以後に建築した建物は新耐震基準に適合しているため診断及び補強は「不要」と記載しています。

●躯体性能・劣化度状況

A：特に措置を要しない

B：軽微な対応を要するまたは引き続き観察を続ける

C：精密調査を要する

D：補修改善を要する

(2) 主要施設の役割

主要な施設の機能や役割について記載しています。

(3) 施設の利用状況及び管理運営に掛かる経費

施設の利用状況や維持管理コストについて記載しています。

(4) 再取得・長寿命化コストの試算

既に事業計画等により詳細な算定根拠がある場合はその額を記載しておりますが、算出根拠が明らかでない施設については、以下の算定基準により算出しています。

■更新、大規模改修

施設分類	更新（建替え）	大規模改修
市民文化系、社会教育施設	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション施設	36万円/㎡	20万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

(総務省の公共施設等更新費用試算ソフトから)

(5) 施設の具体的な方向性・対策

計画には、それぞれの対策（更新・長寿命化・大規模改修・除却等）及び係る経費を記載しています。また、取得年度と耐用年数により更新時期を明記しています。

3. 町民文化系施設の方針

(1) 施設別状況

No.	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	経過年数	更新時期	耐震		躯体	劣化状況評価		
							診断	補強		屋根	外壁	内装
1	鹿部中央公民館	RC	1976	50	44	2026	実施済	不要	B	A	C	B
2	宮浜生活館	CB	1970	41	50	2011	未実施	未実施	B	B	B	B
3	宮浜児童館	CB+W	1972	41	48	2013	未実施	未実施	B	B	B	B
4	本別生活改善センター	CB	1972	41	48	2013	未実施	未実施	B	B	B	B
5	鹿部会館	S+CB	1977	38	43	2015	未実施	未実施	B	B	B	B
6	出来潤会館	CB	1978	41	42	2019	未実施	未実施	B	B	B	B
7	シシペ会館	CB	1980	41	41	2021	未実施	未実施	C	C	C	C
8	本別中央会館	RC	2001	50	19	2051	不要	不要	A	A	A	A
9	大岩地域会館	W	2003	24	17	2027	不要	不要	A	A	A	A

(2) 主要施設の役割

【町民文化系施設】

- ・ 9棟の建物を有しており、その内7棟は避難施設に指定されています。
- ・ 9棟のうち経過年数40年以上の建物が7棟（77.8%）と老朽化率が高く、新耐震基準前の建物です。

(3) 施設の利用状況及び管理運営に掛かる経費

No.	施設名称	年間平均施設利用状況（人）	年間平均施設維持管理コスト（千円）
1	鹿部中央公民館	21,387	15,569
2	宮浜生活館	273	189
3	宮浜児童館	85	409
4	本別生活改善センター	12	153
5	鹿部会館	419	317
6	出来潤会館	36	188
7	シシペ会館	—	—
8	本別中央会館	5,171	5,626
9	大岩地域会館	287	475

(4) 再取得・長寿命化コストの試算

No.	施設名称	構造	取得年度	取得価格 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円/㎡)	長寿命化費用 (千円)
1	鹿部中央公民館	RC	1976	400	732,468	250	457,793
2	宮浜生活館	CB	1970	400	81,320	250	50,825
3	宮浜児童館	CB+W	1972	400	120,200	250	75,125
4	本別生活改善センター	CB	1972	400	103,500	250	64,688
5	鹿部会館	S+CB	1977	400	132,608	250	82,880
6	出来潤会館	CB	1978	400	59,988	250	37,493
7	シシベ会館	CB	1980	400	71,648	250	44,780
8	本別中央会館	RC	2001	400	280,568	250	175,355
9	大岩地域会館	W	2003	400	133,512	250	83,445
合計（町民文化施設）					1,715,812		1,072,383

(5) 施設の具体的な方向性・対策

No.	施設名称	更新の 方向性	年度											対策等		
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		2032	
1	鹿部中央公民館	長寿命化						改修								1976年度に取得し2026年に更新時期を迎えます。2026年に大規模改修（躯体・電気設備・機械設備）を行い、2045年～2050年に建替え予定とします。
2	宮浜生活館	廃止							解体							1970年度に取得し2011年に更新時期を迎えています。耐震性の問題から、2027年度を目途に、廃止に向けた調整を図ります。
3	宮浜児童館	廃止							解体							1972年度に取得し2013年に更新時期を迎えています。耐震性の問題から、2027年度を目途に、廃止に向けた調整を図ります。
4	本別生活改善センター	廃止					解体									1972年度に取得し2013年に更新時期を迎えています。耐震性の問題から、2025年度を目途に、廃止に向けた調整を図ります。

No.	施設名称	更新の 方向性	年度											対策等		
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		2032	
5	鹿部会館	廃止									解体					1977 年度に取得し 2015 年に更新年度を迎えています。耐震性の問題から、2028 年度を目途に、廃止に向けた調整を図ります。
6	出来潤会館	廃止									解体					1978 年度に取得し 2019 年に更新時期を迎えています。耐震性の問題から、2028 年度を目途に、廃止に向けた調整を図ります。
7	シシペ会館	廃止					解体									1980 年度に取得し 2021 年に更新時期を迎えています。現在の活用はなく、資材保管庫となっていることから、2025 年度を目途に、廃止に向けた調整を図ります。
8	本別中央会館	維持														2001 年度に取得し 2051 年に更新年度を迎えます。当面は維持管理とし、修繕等については現時点で計画していません。
9	大岩地域会館	維持														2003 年度に取得し 2027 年度に更新時期を迎えます。当面は維持管理とし、修繕等については現時点で計画していません

4. スポーツ・レクリエーション施設の方針

(1) 施設別状況

No.	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	経過年数	更新時期	耐震		躯体	劣化状況評価		
							診断	補強		屋根	外壁	内装
10	鹿部コミュニティー・プール	S	1990	27	30	2017	不要	不要	B	B	B	B
11	鹿部町総合体育館	SRC	1994	50	26	2044	不要	不要	A	C	B	A
12	鹿部町コミュニティーセンター	W	1994	24	26	2018	不要	不要	A	A	A	A
13	鹿部町コミュニティーセンター便所棟	W	2009	24	11	2033	不要	不要	A	A	A	A
14	多機能物産館	W	2015	22	5	2037	不要	不要	A	A	A	A
15	体験・研修棟	W	2015	24	5	2039	不要	不要	A	A	A	A
16	眺望の館・足湯・休憩所	RC	1998	50	22	2048	不要	不要	B	B	B	B
17	山村広場・管理棟	W	1983	24	37	2007	不要	不要	B	B	B	B

(2) 主要施設の役割

【スポーツ・レクリエーション施設】

- ・ 7棟の建物を有しており、全て経過年数35年以内の建物となっています。
- ・ 体育館やプールなど地域の住民が利用する施設です。

(3) 施設の利用状況及び管理運営に掛かる経費

No.	施設名称	年間平均施設利用状況（単位：人）	年間平均施設維持管理コスト（単位：千円）
10	鹿部コミュニティー・プール	6,200	9,100
11	鹿部町総合体育館	40,504	16,847
12	鹿部町コミュニティーセンター	15,638	454
13	鹿部町コミュニティーセンター便所棟	—	156
14	多機能物産館	290,476	24,168
15	体験・研修棟	0	—
16	眺望の館・足湯・休憩所	54,842	18,197
17	山村広場・管理棟	—	11

(4) 再取得・長寿命化コストの試算

No.	施設名称	構造	取得年度	取得価格 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円/㎡)	長寿命化費用 (千円)
10	鹿部コミュニティー・プール	S	1990	360	503,233	200	279,574
11	鹿部町総合体育館	SRC	1994	360	1,376,039	200	764,466
12	鹿部町コミュニティーセンター	W	1994	360	32,659	200	18,144
13	鹿部町コミュニティーセンター便所棟	W	2009	360	18,475	200	10,264
14	多機能物産館	W	2015	360	154,800	200	86,000
15	体験・研修棟	W	2015	360	51,120	200	28,400
16	眺望の館・足湯・休憩所	RC	1998	360	142,920	200	79,400
17	山村広場・管理棟	W	1983	360	22,680	200	12,600
合計 (スポーツ・レクリエーション施設)					2,301,926		1,278,848

(5) 施設の具体的な方向性・対策

No.	施設名称	更新の方向性	年度											対策等		
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		2032	
10	鹿部コミュニティー・プール	建替	方針協議								方針決定				廃止・更新	1990年度に取得し2017年に更新時期を迎えています。2027年度までに更新等の方針を決定し、将来計画を立てます。
11	鹿部町総合体育館	長寿命化	方針協議			改修										1994年度に取得し2044年に更新年度を迎えます。2024年度に大規模改修(屋根改修、外壁改修、アリーナ床改修など)を行い長寿命化を図ります。
12	鹿部町コミュニティーセンター	長寿命化														1994年度に取得し2018年に更新時期を迎えています。2034年に大規模修繕を行い長寿命化を図ります。
13	鹿部町コミュニティーセンター便所棟	長寿命化										改修				2009年度に取得し2033年に更新年度を迎えます。2029年に修繕を行い長寿命化を図ります。
14	多機能物産館	維持														2015年度に取得し2037年に更新時期を迎えます。当面維持管理とします。

No.	施設名称	更新の 方向性	年度											対策等	
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		2032
15	体験・研修棟	維持													2015年度に取得し2039年に更新時期を迎えます。当面維持管理とします。
16	眺望の館・ 足湯・休憩所	維持													1998年度に取得し2048年に更新時期を迎えます。当面維持管理とします。
17	山村広場・ 管理棟	維持													1983年度に取得し2007年に更新時期を迎えています。一般町民が利用する施設でないため、当面維持管理とします。



5. 保健・福祉施設の方針

(1) 施設別状況

No.	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	経過年数	更新時期	耐震		躯体	劣化状況評価		
							診断	補強		屋根	外壁	内装
18	しかべ・ぼっぼ館	W	1996	22	24	2018	不要	不要	B	B	A	A
19	いこいの湯	RC	2006	31	14	2037	不要	不要	A	A	A	A

(2) 主要施設の役割

【しかべ・ぼっぼ館】

しかべ・ぼっぼ館は、大規模改修を行って延命化を行った建物です。

【いこいの湯】

いこいの湯は比較的新しい施設で、心身の健康維持増進、福祉の向上及びコミュニケーションの場を提供している施設です。

(3) 施設の利用状況及び管理運営に掛かる経費

No.	施設名称	年間平均施設利用状況 (人)	年間平均施設維持管理コスト (千円)
18	しかべ・ぼっぼ館	716	2,497
19	いこいの湯	25,011	11,799

(4) 再取得・長寿命化コストの試算

No.	施設名称	構造	取得年度	取得価格 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円/㎡)	長寿命化費用 (千円)
18	しかべ・ぼっぼ館	W	1996	360	45,720	200	25,400
19	いこいの湯	RC	2006	360	116,906	200	64,948
合計 (保健・福祉施設)					162,626		90,348



(5) 施設の具体的な方向性・対策

No.	施設名称	更新の 方向性	年度											対策等		
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		2032	
18	しかべ・ ぼっぼ館	維持					方針 決定									1996年度に取得し2018年に更新時期を迎えています。当面維持管理とし、他の施設利用も含め検討し、2025年度までに更新等の方針を決定し、将来計画を立てます。
19	いこいの湯	維持														2006年度に取得し2037年に更新時期を迎えます。保守点検により必要に応じ設備の修繕等を実施しています。大規模な修繕及び建て替えなどの計画は現在ありません。

6. 医療施設の方針

(1) 施設別状況

No.	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	経過年数	更新時期	耐震		躯体	劣化状況評価		
							診断	補強		屋根	外壁	内装
20	診療所	W	1994	17	26	2011	不要	不要	B	B	A	A

(2) 主要施設の役割

【診療所】

町で唯一の医療施設であり、病気の初期治療や安定期の治療にあたり、町民の健康を担う役割もっています。

(3) 施設の利用状況及び管理運営に掛かる経費

No.	施設名称	年間平均施設利用状況 (人)	年間平均施設維持管理コスト (千円)
20	診療所	施設を医療法人に無償貸与しています。	

(4) 再取得・長寿命化コストの試算

No.	施設名称	構造	取得年度	取得価格 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円/㎡)	長寿命化費用 (千円)
20	診療所	W	1994	400	136,400	250	85,250
合計 (医療施設)					136,400		85,250

(5) 施設の具体的な方向性・対策

No.	施設名称	更新の方向性	年度											対策等		
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		2032	
20	診療所	長寿命化			改修											1994年度に取得し2011年に更新時期を迎えています。当面は維持管理とします。

7. 行政系施設の方針

(1) 施設別状況

No.	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	経過年数	更新時期	耐震		躯体	劣化状況評価		
							診断	補強		屋根	外壁	内装
21	本庁舎（鹿部町役場）	RC	1971	50	49	2021	実施済	未実施	B	A	B	B
22	鹿部消防署	RC	1980	38	40	2018	実施済	未実施	B	B	B	B
23	防災資材等備蓄用物置	CB	1980	34	40	2014	未実施	未実施	—	—	—	—
24	第一分団車庫	CB	1987	34	33	2021	不要	不要	B	A	C	B
25	コミュニティー消防センター（第2分団）	CB	1992	34	28	2026	不要	不要	B	A	B	B
26	鹿部消防団 第2分団車庫	CB	1989	34	31	2023	不要	不要	B	A	B	B
27	コミュニティー消防センター（第3分団）	CB	1989	34	31	2023	不要	不要	B	A	B	B
28	鹿部消防団 第4分団詰所	CB	2018	35	2	2053	不要	不要	A	A	A	A
29	鹿部消防団 第4分団車庫	CB	1985	34	35	2019	不要	不要	B	A	B	B

(2) 主要施設の役割

【本庁舎】

災害時の防災拠点となる本庁舎は老朽化が進んでおり、2020年度で建替えを実施しています。

【消防署】

町の消防署として安全・災害の拠点を担っています。

(3) 施設の利用状況及び管理運営に掛かる経費

No.	施設名称	年間平均施設利用状況（単位：人）	年間平均施設維持管理コスト（単位：千円）
21	本庁舎（鹿部町役場）	—	8,475
22	鹿部消防署	—	4,240
23	防災資材等備蓄用物置	—	—
24	第一分団車庫	—	—
25	コミュニティー消防センター（第2分団）	—	—
26	鹿部消防団第2分団車庫	—	—

No.	施設名称	年間平均施設 利用状況（単位：人）	年間平均施設維持 管理コスト（単位：千円）
27	コミュニティ消防 センター（第3分団）	—	—
28	鹿部消防団第4分団詰所	—	—
29	鹿部消防団第4分団車庫	—	—

（４）再取得・長寿命化コストの試算

No.	施設名称	構造	取得 年度	取得価格 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円/㎡)	長寿命化費用 (千円)
21	本庁舎（鹿部町役場）	RC	1971	400	683,600	250	427,250
22	鹿部消防署	RC	1980	400	222,320	250	138,950
23	防災資材等備蓄用物置	CB	1980	400	7,600	250	4,750
24	第一分団車庫	CB	1987	400	23,184	250	14,490
25	コミュニティ消防 センター（第2分団）	CB	1992	400	39,748	250	24,843
26	鹿部消防団 第2分団車庫	CB	1989	400	11,592	250	7,245
27	コミュニティ消防 センター（第3分団）	CB	1989	400	23,180	250	14,488
28	鹿部消防団第4分団 詰所	CB	2018	400	23,184	250	14,490
29	鹿部消防団第4分団 車庫	CB	1985	400	23,184	250	14,490
合計（行政系施設）					1,057,592		660,986

（５）施設の具体的な方向性・対策

No.	施設名称	更新の 方向性	年度											対策等	
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		2032
21	本庁舎 （鹿部町役場）	建替													1971年度に取得し2011年に更新時期を迎えています。現在建替え中であり、その後は維持管理とします。
22	鹿部消防署	検討	検討		建替	建替	建替								1980年度に取得し2018年に更新時期を迎えています。2025年度までに建替えを行います。
23	防災資材等備蓄 用物置	維持	検討		建替	建替	建替								1980年度に取得し2014年度に更新時期を迎えています。2025年度までに消防庁舎の建替えと合わせて建替えを行います。

No.	施設名称	更新の 方向性	年度										対策等		
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		2031	2032
24	第一分団車庫	維持													1987年度に取得し2021年度に更新時期を迎えています。当面は維持管理とし、消防庁舎の建替えと併せて検討を進めます。
25	コミュニティー 消防センター (第2分団)	維持													1992年度に取得し2026年度に更新時期を迎えます。当面は維持管理とし、消防庁舎の建替えと併せて検討を進めます。
26	鹿部消防団第2 分団車庫	維持													1989年度に取得し2023年度に更新時期を迎えます。当面は維持管理とし、消防庁舎の建替えと併せて検討を進めます。
27	コミュニティー 消防センター (第3分団)	維持													1989年度に取得し2023年度に更新時期を迎えます。当面は維持管理とし、消防庁舎の建替えと併せて検討を進めます。
28	鹿部消防団第4 分団詰所	維持													2018年度に取得し2054年度に更新時期を迎えます。当面は維持管理とし、消防庁舎の建替えと併せて検討を進めます。
29	鹿部消防団第4 分団車庫	維持													1985年度に取得し2019年度に更新時期を迎えています。当面は維持管理とし、消防庁舎の建替えと併せて検討を進めます。

8. 供給処理施設の方針

(1) 施設別状況

No.	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	経過年数	更新時期	耐震		躯体	劣化状況評価		
							診断	補強		屋根	外壁	内装
30	一般廃棄物処分場（Ⅰ期）	S	1998	31	22	2029	不要	不要	A	A	A	A
31	一般廃棄物処分場（Ⅱ期）	S	2013	31	7	2044	不要	不要	A	A	A	A
32	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設 A 棟	S	2002	31	18	2033	不要	不要	B	B	B	B
33	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設 B 棟	S	2002	31	18	2033	不要	不要	B	B	B	B
34	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設管理棟	S	2002	17	18	2019	不要	不要	B	B	B	B
35	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設トラックスケール	S	2002	24	18	2026	不要	不要	B	B	B	B

(2) 主要施設の役割

【廃棄物処分場】

7 棟の建物を有しており、ごみの処理・リサイクル施設として役割を担っています。

(3) 施設の利用状況及び管理運営に掛かる経費

No.	施設名称	年間平均施設利用状況（人）	年間平均施設維持管理コスト（千円）
30	一般廃棄物処分場（Ⅰ期）	—	8,371
31	一般廃棄物処分場（Ⅱ期）	—	8,371
32	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設 A 棟	—	32,222
33	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設 B 棟	—	2,696
34	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設管理棟	—	—
35	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設トラックスケール	—	—

(4) 再取得・長寿命化コストの試算

No.	施設名称	構造	取得年度	取得価格 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円/㎡)	長寿命化費用 (千円)
30	一般廃棄物処分場（Ⅰ期）	S	1998	360	85,320	200	47,400
31	一般廃棄物処分場（Ⅱ期）	S	2013	360	35,280	200	19,600
32	鹿部町漁業系廃棄物 リサイクル施設 A 棟	S	2002	360	990,000	200	550,000
33	鹿部町漁業系廃棄物 リサイクル施設 B 棟	S	2002	360	502,920	200	279,400
34	鹿部町漁業系廃棄物 リサイクル施設管理棟	S	2002	360	14,040	200	7,800
35	鹿部町漁業系廃棄物 リサイクル施設 トラックスケール	S	2002	360	12,600	200	7,000
合計（供給処理施設）					1,640,160		911,200

(5) 施設の具体的な方向性・対策

No.	施設名称	更新の 方向性	年度											対策等		
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		2032	
30 31	一般廃棄物 処分場 （Ⅰ期）（Ⅱ期）	建替														1998 年度に取得し 2029 年度に更新時期を迎えます。2028 年度、現在の第 2 期埋立地が埋立終了となる予定であることから、建替えを計画します。
32 33	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設 A 棟 B 棟	建替	検討	建替 修繕	建替 修繕											2002 年度に取得し 2033 年度に更新時期を迎えます。老朽化が進んでおり、2021 年度に建替え・修繕の検討を行い、2023 年度に供給開始予定とします。
34	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設管理棟	建替	検討	建替 修繕	建替 修繕											2002 年度に取得し 2033 年度に更新時期を迎えます。老朽化が進んでおり、2021 年度に建替え・修繕の検討を行い、2023 年度に供給開始予定とします。
35	鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設トラックスケール	建替	検討	建替 修繕	建替 修繕											2002 年度に取得し 2026 年度に更新年度を迎えます。老朽化が進んでおり、2021 年度に建替え・修繕の検討を行い、2023 年度に供給開始予定とします。

9. その他の施設の方針

(1) 施設別状況

No.	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	経過年数	更新時期	耐震		躯体	劣化状況評価		
							診断	補強		屋根	外壁	内装
36	職員住宅役場裏 2	W	1973	22	47	1995	未実施	未実施	B	B	B	B
37	職員住宅役場裏 4	W	1974	22	46	1996	未実施	未実施	B	B	B	B
38	職員住宅役場裏 6	W	1975	22	45	1997	未実施	未実施	B	B	B	B
39	職員住宅役場裏 8	W	1976	22	44	1998	未実施	未実施	B	B	B	B
40	職員住宅役場裏 10	W	1988	30	32	2018	不要	—	B	B	B	B
41	職員住宅幼稚園横 1	CB	1974	38	46	2012	未実施	未実施	B	B	B	B
42	職員住宅幼稚園横 2	CB	1974	38	46	2012	未実施	未実施	B	B	B	B
43	職員住宅幼稚園横 3	CB	1974	38	46	2012	未実施	未実施	B	B	B	B
44	職員住宅幼稚園横 4	CB	1974	38	46	2012	未実施	未実施	B	B	B	B
45	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 A	W	1975	22	45	1997	未実施	未実施	B	B	B	B
46	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 B	W	1975	22	45	1997	未実施	未実施	B	B	B	B
47	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 C	W	1975	22	45	1997	未実施	未実施	B	B	B	B
48	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 D	W	1975	22	45	1997	未実施	未実施	B	B	B	B
49	職員住宅はまなす 13	W	1977	22	43	1999	未実施	未実施	B	A	B	B
50	職員住宅はまなす 14	W	1977	22	43	1999	未実施	未実施	B	A	B	B
51	職員住宅はまなす 16	W	1979	22	41	2001	未実施	未実施	B	B	B	B
52	教職員住宅・園長住宅	W	1999	22	21	2021	不要	不要	A	A	A	A
53	教職員住宅(小学校校長住宅)	W	2002	22	18	2024	不要	不要	A	A	A	A
54	教職員住宅(小学校教頭住宅)	W	2002	22	18	2024	不要	不要	A	A	A	A
55	教職員住宅・中学校校長宅	W	1979	22	41	2001	不要	不要	B	B	B	B
56	教職員住宅・中学校教頭宅	W	1979	22	41	2001	不要	不要	B	B	B	B
57	職員住宅中学校裏	W	1980	22	40	2002	未実施	未実施	B	C	B	B
58	教職員住宅・共同住宅 小学校 G 裏	PC	1982	不明	38	不明	不要	不要	B	B	B	B
59	教職員住宅・共同住宅 小学校前	RC	1984	47	36	2031	不要	不要	B	B	B	B
60	職員住宅定住促進	W	1996	22	24	2018	不要	不要	B	B	B	B
61	鹿部町斎場 鹿聖苑	RC	1995	50	25	2045	不要	不要	A	A	A	A

(2) 主要施設の役割

【教員住宅】

その他の施設の多くは教員・職員住宅で29棟あります。

(3) 施設の利用状況及び管理運営に掛かる経費

No.	施設名称	年間平均施設 利用状況 (人)	年間平均施設維持 管理コスト (千円)
36	職員住宅役場裏 2	—	70
37	職員住宅役場裏 4	—	70
38	職員住宅役場裏 6	—	70
39	職員住宅役場裏 8	—	70
40	職員住宅役場裏 10	—	138
41	職員住宅幼稚園横 1	—	196
42	職員住宅幼稚園横 2	—	196
43	職員住宅幼稚園横 3	—	201
44	職員住宅幼稚園横 4	—	201
45	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 A	—	106
46	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 B	—	106
47	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 C	—	106
48	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 D	—	106
49	職員住宅はまなす 13	—	292
50	職員住宅はまなす 14	—	233
51	職員住宅はまなす 16	—	352
52	教職員住宅・園長住宅	—	16
53	教職員住宅 (小学校校長住宅)	—	15
54	教職員住宅 (小学校教頭住宅)	—	26
55	教職員住宅・中学校校長宅	—	55
56	教職員住宅・中学校教頭宅	—	77
57	職員住宅中学校裏	—	41
58	教職員住宅・共同住宅小学校 G 裏	—	128
59	教職員住宅・共同住宅小学校前	—	182
60	職員住宅定住促進	—	-
61	鹿部町斎場 鹿聖苑	—	4,453

(4) 再取得・長寿命化コストの試算

No.	施設名称	構造	取得年度	取得価格 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円/㎡)	長寿命化費用 (千円)
36	職員住宅役場裏 2	W	1973	360	47,880	200	26,600
37	職員住宅役場裏 4	W	1974	360	47,952	200	26,640
38	職員住宅役場裏 6	W	1975	360	47,952	200	26,640
39	職員住宅役場裏 8	W	1976	360	47,952	200	26,640
40	職員住宅役場裏 10	W	1988	360	47,930	200	26,628
41	職員住宅幼稚園横 1	CB	1974	360	50,472	200	28,040
42	職員住宅幼稚園横 2	CB	1974	360	50,472	200	28,040
43	職員住宅幼稚園横 3	CB	1974	360	50,472	200	28,040
44	職員住宅幼稚園横 4	CB	1974	360	50,472	200	28,040
45	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 A	W	1975	360	47,952	200	26,640
46	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 B	W	1975	360	47,952	200	26,640
47	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 C	W	1975	360	47,952	200	26,640
48	教職員住宅・共同住宅 はまなす教員 D	W	1975	360	47,952	200	26,640
49	職員住宅はまなす 13	W	1977	360	43,632	200	24,240
50	職員住宅はまなす 14	W	1977	360	43,632	200	24,240
51	職員住宅はまなす 16	W	1979	360	47,606	200	26,448
52	教職員住宅・園長住宅	W	1999	360	32,792	200	18,218
53	教職員住宅 (小学校校長住宅)	W	2002	360	33,088	200	18,382
54	教職員住宅 (小学校教頭住宅)	W	2002	360	33,088	200	18,382
55	教職員住宅・中学校校長宅	W	1979	360	30,593	200	16,996
56	教職員住宅・中学校教頭宅	W	1979	360	26,532	200	14,740
57	職員住宅中学校裏	W	1980	360	47,606	200	26,448
58	教職員住宅 ・共同住宅小学校 G 裏	P C	1982	360	57,154	200	31,752
59	教職員住宅 ・共同住宅小学校前	RC	1984	360	97,423	200	54,124
60	職員住宅定住促進	W	1996	360	52,020	200	28,900
61	鹿部町斎場 鹿聖苑	RC	1995	360	171,691	200	95,384
合計 (その他施設)					1,350,220		750,122

(5) 施設の具体的な方向性・対策

No.	施設名称	更新の方向性	年度											対策等	
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		2032
36	職員住宅 役場裏 2	廃止		解体											1973 年度に取得し 1995 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2022 年解体とします。
37	職員住宅 役場裏 4	廃止		解体											1974 年度に取得し 1996 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2022 年解体とします。
38	職員住宅 役場裏 6	廃止			解体										1975 年度に取得し 1997 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2023 年解体とします。
39	職員住宅 役場裏 8	廃止			解体										1976 年度に取得し 1998 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2023 年解体とします。
40	職員住宅 役場裏 10	維持													1988 年度に取得し 2018 年度に更新時期を迎えています。詳細は職員住宅建設計画を別途作成しています。
41	職員住宅 幼稚園横 1	廃止				解体									1974 年度に取得し 2012 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2024 年解体とします。
42	職員住宅 幼稚園横 2	廃止				解体									1974 年度に取得し 2012 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2024 年解体とします。
43	職員住宅 幼稚園横 3	廃止					解体								1974 年度に取得し 2012 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2025 年解体とします。
44	職員住宅 幼稚園横 4	廃止					解体								1974 年度に取得し 2012 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2025 年解体とします。
45	教職員住宅・共同住宅 はまなす 教員 A	廃止					解体								1975 年度に取得し 1997 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2025 年解体とします。
46	教職員住宅・共同住宅 はまなす 教員 B	廃止					解体								1975 年度に取得し 1997 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2025 年解体とします。
47	教職員住宅・共同住宅 はまなす 教員 C	廃止					解体								1975 年度に取得し 1997 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2025 年解体とします。
48	教職員住宅・共同住宅 はまなす 教員 D	廃止					解体								1975 年度に取得し 1997 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2025 年解体とします。
49	職員住宅 はまなす 13	廃止			解体										1977 年度に取得し 1999 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2023 年解体とします。

No.	施設名称	更新の方向性	年度											対策等	
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		2032
50	職員住宅 はまなす 14	廃止			解体										1977 年度に取得し 1999 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2023 年解体とします。
51	職員住宅 はまなす 16	廃止				解体									1979 年度に取得し 2001 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2024 年解体とします。
52	教職員住宅 ・園長住宅	維持													1999 年度に取得し 2021 年度に更新時期を迎えています。詳細は職員住宅建設計画を別途作成しています。
53	教職員住宅 (小学校校長住宅)	維持													2002 年度に取得し 2024 年度に更新時期を迎えています。詳細は職員住宅建設計画を別途作成しています。
54	教職員住宅 (小学校教頭住宅)	維持													2002 年度に取得し 2024 年度に更新時期を迎えています。詳細は職員住宅建設計画を別途作成しています。
55	教職員住宅 ・中学校校長宅	建替					建替	解体							1979 年度に取得し 2001 年度に更新時期を迎えています。職員住宅建設計画に基づき 2025 年に建て替えを予定します。
56	教職員住宅 ・中学校教頭宅	建替					建替	解体							1979 年度に取得し 2001 年度に更新時期を迎えています。職員住宅建設計画に基づき 2025 年に建て替えを予定します。
57	職員住宅 中学校裏	廃止				解体									1980 年度に取得し 2002 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2024 年解体とします。
58	教職員住宅 ・共同住宅 小学校 G 裏	廃止						解体							1982 年度に取得し 2029 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2026 年解体とします。
59	教職員住宅 ・共同住宅 小学校前	廃止											解体		1984 年度に取得し 2031 年度に更新時期を迎えています。職員住宅設計計画に基づき 2031 年解体とします。
60	職員住宅 定住促進	維持													1996 年度に取得し 2018 年度に更新時期を迎えています。詳細は職員住宅建設計画を別途作成しています。
61	鹿部町斎場 鹿聖苑	維持													1995 年度に取得し 2045 年度に更新時期を迎えます。2014 年から 2018 年までに大規模な火葬炉修繕を行っています。今後は定期的な保守点検を実施しながら、必要な時期に修繕を行います。

IV まとめ

1. 鹿部町 30 年後に目指す本町の姿

本計画の実施により、基本方針 1「海と温泉のまちづくり」と基本方針 2「適正な財政運営の推進」が実現可能となります。

●基本方針 1

- ・人口に見合った施設数とサイズ（面積）の実現
- ・住民居住区の集約化
- ・最低限の住民サービスの確保

●基本方針 2

- ・更新費用の圧縮による歳出の平準化
- ・地方債に過度に頼らない財源確保
- ・財政安定化の維持

厳しい財政状況下で、人口減少・少子高齢化が進展する将来を見据えると、公共施設等は維持管理・更新等を的確に進めて行くことが重要です。

そこで、本町としては、町有財産のあり方を庁内横断的に実施し、公共施設等に対して一元管理を行い、全体の調製機能を発揮しつつ、進行管理を行うとともに方針の改定や目標の見直しを行う機能を持つ組織の構築を検討します。

今後、本町では財源が限られる中で、いかに住民サービスの量や質を落とさずに施設を更新するかという大きな課題に取り組んでいきますが、財政が厳しいからこそ、知恵や工夫が必要で、これ次第で、これまで以上の住民サービスを確保することも可能と考えます。

また、人口減少は避けられないと思いますが、減少を食い止められないか、町の収入を増やすために官民連携できることはないか、といった観点で取り組みをしていきます。

2. 主要施設の方針

①町民文化系施設の方針

供給に関する方針	施設の利用者数を適切に踏まえ、他の施設類型の機能を含めて集約化を進めるとともに、他の機能との複合化を検討していくことで、有効な活用を図ります。
品質に関する方針	集会施設などは町民活動の拠点であり、災害時の避難施設となるため、定期点検の実施による予防保全を推進します。

②スポーツ・レクリエーション施設の方針

供給に関する方針	体育館やプールなど地域の住民が利用する施設については、利用状況などを考慮して今後の修繕・更新を検討します。
品質に関する方針	比較的新しい建物が多いことから、予防保全による継続使用を前提として検討を進めます。

③保健・福祉施設の方針

供給に関する方針	高齢化に伴い入浴施設は高齢者の福祉施設としてその重要性が高まっていますが、高齢者人口の減少も予想されることから、人口動向を踏まえながら、今後の維持更新を検討します。
品質に関する方針	予防保全による継続使用を前提としますが、他施設利用も含め検討を進めます。

④医療施設の方針

供給に関する方針	町民の健康を守るために不可欠な施設であることから、今後も機能の維持・充実を図る必要があります。
品質に関する方針	町民にとって必要な施設であることから、予防保全による継続使用を前提として検討を進めます。

⑤行政系施設の方針

供給に関する方針	災害時の防災拠点となる施設は町民の安全を守る必要性から、今後の改修・更新においては、機能の集約化や他の施設との複合化を検討していくことが必要です。
品質に関する方針	比較的新しい建物は町民防災の観点から、予防保全による継続使用を前提として検討を進めます。

⑥供給処理施設の方針

供給に関する方針	人口減少などの社会構造の変化に対応しながら、今後の修繕・更新の検討をし、更新においては周辺自治体との連携も視野に入れて検討します。
品質に関する方針	一般廃棄物処分場については埋立量に限りがあるため、新たな施設を建設予定とし別に計画を定めます。その他の施設についても建替え後も予防保全による継続使用を前提として検討を進めます。

⑦その他施設の方針

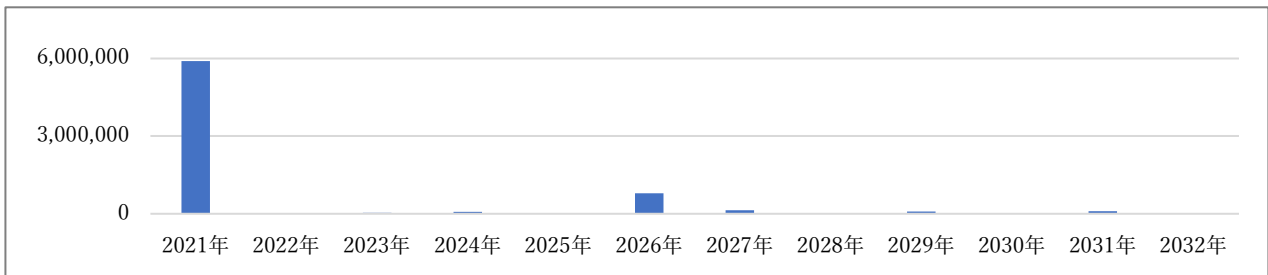
供給に関する方針	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の利用を踏まえ、改修、更新について検討を進めます。 ・併せて、利用者ニーズに対応した住環境の提供を進めます。 ・住宅については、民間活用を基本として検討を進めます。
品質に関する方針	築 30 年を過ぎた建物については、大規模改修の検討とともに、利用状況を踏まえて更新を検討します。

3. 個別施設計画の達成による財政効果

本計画の方針を実施した場合、個別施設計画の財政効果は以下のとおり、厳しい状況が予想されます。このことから、次期計画を見据え、更なる施設の統廃合、複合施設化、再配置の検討を始める必要があります。

※維持、長寿命化の単価は大規模改修単位を採用し、検討中施設は建替単価、廃止を0円で計算

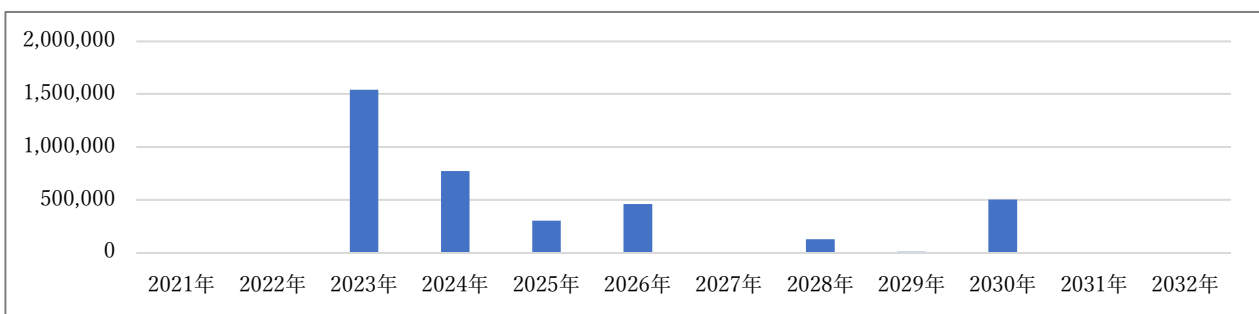
■単純更新費用



(単位：千円)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	合計
町民文化系施設	1,218,196	0	0	0	0	732,468	133,512	0	0	0	0	0	2,084,176
スポーツ・レクリエーション施設	1,766,034	22,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,788,714
保健・福祉施設	116,906	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,906
医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政系施設	804,492	0	34,776	0	0	39,748	0	0	0	0	0	0	879,016
供給処理施設	1,626,120	0	0	0	0	12,600	0	0	85,320	0	0	0	1,724,040
その他施設	368,082	0	0	66,175	0	0	0	0	0	0	97,423	0	531,680
合計	5,899,830	22,680	34,776	66,175	0	784,816	133,512	0	85,320	0	97,423	0	7,124,533

■長寿命化費用



(単位：千円)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	合計	削減額
町民文化系施設	0	0	0	0	5,255	457,793	6,046	5,778	0	0	0	0	474,872	-1,609,305
スポーツ・レクリエーション施設	0	0	0	764,466	0	0	0	0	10,264	503,233	0	0	1,277,963	-510,751
保健・福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-116,906
医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政系施設	0	0	0	0	229,920	0	0	0	0	0	0	0	229,920	-649,096
供給処理施設	0	0	1,519,560	0	0	0	0	120,600	0	0	0	0	1,640,160	-83,880
その他施設	0	3,195	20,499	6,540	66,887	1,905	0	0	0	0	3,248	0	102,274	-429,406
合計	0	3,195	1,540,059	771,006	302,062	459,698	6,046	126,378	10,264	503,233	3,248	0	3,725,189	-3,399,344

4. 本計画の推進体制

(1) 推進方針

今後、総合管理計画の方針や本計画における各施設の方向性に基づき、個別施設ごとに具体的な取り組みを行います。事務的な整理や整備手法などの検討や具体的な対策の実施にあたっては、対象施設に関連する町民・施設利用者・関係団体等との協議を行い、十分な調整と合意形成を図りながら進めます。

また、長寿命化や複合施設化、予防・維持保全の推進を行う施設については、それぞれ修繕（改修）計画を策定し、実際の事業実施に際しては、財政状況との整合性を図り財政負担の平準化を図ります。

なお、対策（方向性）が「維持」「検討」となっている施設においても、建物の残寿命が短いものや社会情勢や町民ニーズの変化により施設の在り方を考慮するものについては、第1期中間期の見直しや、第2期以降の計画策定時において対策(方向性)を検討します

(2) 推進体制

本計画に記載している対策については、各公共施設の所管課を中心として実施します。一方で、公共施設の統廃合や多機能化等、施設の再編などによる町民サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、公共施設の規模の最適化や多機能化等の取り組みについては、組織横断的な調整機能を発揮しつつ、進行管理を行うとともに方針の改定や目標の見直しを行います。